

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年9月2日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成28年4月21日 至平成28年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日
売上高 (千円)	9,675,579	9,333,421	17,853,105
経常利益 (千円)	546,095	77,604	597,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	326,661	15,915	240,992
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	329,583	458,389	27,269
純資産額 (千円)	7,802,244	6,785,267	7,445,391
総資産額 (千円)	18,266,187	18,007,717	16,755,312
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.60	1.30	19.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.2	37.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,457	835,812	1,723,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,146	362,747	1,403,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,243	186,483	571,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,793,734	2,759,984	2,136,674

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日	自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.08	1.80

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速や、欧州などの情勢不安が懸念される中での円高進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅着工数は低水準ながら増加基調となっているものの、震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出等により全国的に工事を行う作業員が不足しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）と家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、タカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2016年版を平成28年2月1日発刊し、東京・首都圏をはじめとするショールームの整備を推進し、市場への啓発活動を行いました。

売上高につきまして、プロユース部門では、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しにより新設住宅着工数が増加する中、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたユニットフェンスや「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。人工強化竹垣等の和風関連商品において販売強化を図ったところ前年同四半期よりも売上が増加しました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト・24ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。

ホームユース部門では、デッキ関連商品ならびにソーラーライト関連商品の新商品を投入したことにより販売が増加したものの、取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより、売上は前年同四半期よりも減少しました。

海外展開におきましては、売上拡大を目的としてグローバルスタンダードアイテム（海外販売商品の定番化）を進める中、前年より新規連結となった販売子会社が順調に売上を伸ばすものの、ヨーロッパの異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったこと等の影響により、前年同四半期と比べて減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,333,421千円（前年同四半期比3.5%減）と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が減少したものの売上高の減少の影響により営業利益は481,561千円（前年同四半期比8.3%減）となりました。また、営業外費用において、為替の影響により、経常利益は77,604千円（前年同四半期比85.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,915千円（前年同四半期比95.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の販売は順調に推移したことにより、プロコーズ部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入したことによる販売の増加以上に取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより売上が減少した結果、売上高は8,393,566千円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント利益においては、コスト増加により、238,415千円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

欧州

欧州においては、異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったことなどで、売上高は538,893千円（前年同四半期比41.7%減）となりました。セグメント利益においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、17,905千円（前年同四半期比148.0%増）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の継続的な構築が進んでいるものの、売上高は274,800千円（前年同四半期比54.2%減）となりました。セグメント利益においては、販売費及び一般管理費を抑制したものの売上高減少により、116,514千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

韓国

韓国においては、新規得意先の増加により、売上高は23,098千円（前年同四半期比31.0%増）となりました。セグメント損失においては、売上が増加したこと等により、30,883千円（前年同四半期は55,732千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、前年より新規連結となった販売子会社が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は103,062千円（前年同四半期比33.0%増）となりました。セグメント損失においては、売上が増加したことにより、9,938千円（前年同四半期は10,297千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,007,717千円（前連結会計年度末と比べ1,252,405千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,039,522千円（前連結会計年度末と比べ540,917千円増）となりました。

固定資産においては、建設中の有形固定資産等により建設仮勘定が543,625千円（前連結会計年度末と比べて537,000千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が4,701,073千円（前連結会計年度末と比べ1,274,844千円増）、また商品調達が上半期に集中することにより短期借入金金が3,214,390千円（前連結会計年度末と比べ467,201千円増）となりました。

固定負債においては、設備投資資金を長期借入金により調達したことにより長期借入金金が797,274千円（前連結会計年度末と比べ43,502千円増）となりました。

純資産においては、配当金の支払い等により6,785,267千円（前連結会計年度末と比べ660,123千円減）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ623,310千円増加し、2,759,984千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、835,812千円（前年同四半期は779,457千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が1,204,861千円（前年同四半期は1,162,982千円の増加）であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、362,747千円（前年同四半期は250,146千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が300,661千円（前年同四半期は200,202千円の支出）であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、186,483千円（前年同四半期は144,243千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が450,485千円（前年同四半期は350,014千円の収入）、あったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、欧州の販売及び中国の販売が減少しております。欧州の販売の減少は、異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったことなどによるものであり、中国の販売の減少は、中国から諸外国への販売が減少した結果であります。欧州の当第2四半期連結累計期間における販売実績は538,893千円（前年同四半期比41.7%減）、中国の当第2四半期連結累計期間における販売実績は274,800千円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月21日～ 平成28年7月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.87
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	546	4.42
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.57
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.37
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.94
浅川文明	兵庫県神戸市垂水区	111	0.90
計		4,579	36.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,700	122,737	
単元未満株式	普通株式 4,814		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,737	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,706	2,778,536
受取手形及び売掛金	3,498,605	4,039,522
商品及び製品	3,243,987	3,146,312
仕掛品	265,274	232,449
原材料及び貯蔵品	724,680	782,674
繰延税金資産	201,621	280,372
その他	1,250,533	826,152
貸倒引当金	96,031	96,548
流動資産合計	11,247,378	11,989,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,683,601	2,507,014
土地	746,072	967,009
建設仮勘定	6,624	543,625
その他（純額）	465,645	446,797
有形固定資産合計	3,901,945	4,464,447
無形固定資産		
のれん	107,526	67,741
その他	483,263	463,976
無形固定資産合計	590,789	531,717
投資その他の資産		
投資有価証券	129,498	161,413
繰延税金資産	2,483	9,527
その他	906,367	874,372
貸倒引当金	23,150	23,232
投資その他の資産合計	1,015,199	1,022,081
固定資産合計	5,507,933	6,018,245
資産合計	16,755,312	18,007,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,228	4,701,073
短期借入金	² 2,747,188	² 3,214,390
1年内返済予定の長期借入金	896,860	781,695
未払法人税等	192,469	159,138
賞与引当金	61,299	60,958
その他	1,019,222	1,300,233
流動負債合計	8,343,269	10,217,488
固定負債		
長期借入金	753,771	797,274
退職給付に係る負債	286	1,980
資産除去債務	104,268	125,594
その他	108,324	80,113
固定負債合計	966,652	1,004,962
負債合計	9,309,921	11,222,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,249,378	4,063,559
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,889,147	6,703,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,303	57,971
繰延ヘッジ損益	43,600	44,260
為替換算調整勘定	443,218	17,773
退職給付に係る調整累計額	39,200	13,707
その他の包括利益累計額合計	474,121	9,645
非支配株主持分	82,121	72,293
純資産合計	7,445,391	6,785,267
負債純資産合計	16,755,312	18,007,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
売上高	1 9,675,579	1 9,333,421
売上原価	5,674,013	5,391,605
売上総利益	4,001,565	3,941,816
販売費及び一般管理費	2 3,476,376	2 3,460,254
営業利益	525,189	481,561
営業外収益		
受取利息	3,523	5,249
受取配当金	1,081	1,015
受取手数料	25,755	33,363
その他	52,993	28,251
営業外収益合計	83,353	67,879
営業外費用		
支払利息	29,244	26,341
為替差損	-	405,481
コミットメントフィー	14,241	9,455
その他	18,961	30,559
営業外費用合計	62,447	471,836
経常利益	546,095	77,604
特別利益		
固定資産売却益	197	556
特別利益合計	197	556
特別損失		
固定資産除却損	330	98
特別損失合計	330	98
税金等調整前四半期純利益	545,962	78,062
法人税、住民税及び事業税	214,821	158,994
法人税等調整額	1,435	100,357
法人税等合計	213,386	58,637
四半期純利益	332,575	19,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,914	3,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,661	15,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
四半期純利益	332,575	19,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	22,667
繰延ヘッジ損益	141,568	660
為替換算調整勘定	90,449	474,330
退職給付に係る調整額	49,854	25,492
その他の包括利益合計	2,992	477,814
四半期包括利益	329,583	458,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,057	448,561
非支配株主に係る四半期包括利益	7,526	9,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	545,962	78,062
減価償却費	215,274	224,514
のれん償却額	26,526	25,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,329	815
賞与引当金の増減額(は減少)	331	341
受取利息及び受取配当金	4,604	6,264
支払利息	29,244	26,341
為替差損益(は益)	21,833	55,403
有形固定資産売却損益(は益)	197	556
固定資産除却損	330	98
売上債権の増減額(は増加)	909,514	571,198
たな卸資産の増減額(は増加)	83,498	65,713
その他の資産の増減額(は増加)	210,620	173,528
仕入債務の増減額(は減少)	1,162,982	1,204,861
その他の負債の増減額(は減少)	318,595	288,491
未払消費税等の増減額(は減少)	86,757	1,103
その他	11,601	35,056
小計	990,493	1,050,068
利息及び配当金の受取額	4,604	6,264
利息の支払額	30,762	28,194
法人税等の支払額	184,878	192,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,457	835,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200,202	300,661
無形固定資産の取得による支出	42,244	63,400
投資有価証券の取得による支出	139	140
子会社株式の取得による支出	10,000	-
その他	2,440	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,146	362,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,520,000	8,903,977
短期借入金の返済による支出	9,246,135	8,420,000
長期借入れによる収入	350,014	450,485
長期借入金の返済による支出	548,937	521,679
配当金の支払額	208,733	208,733
その他	10,452	17,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,243	186,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,869	36,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,936	623,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,797	2,136,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793,734	2,759,984

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)	
(連結子会社の解散について) 当社は、平成28年7月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本インテグレートを解散することを決議いたしました。 なお、同社は、現在清算手続き中であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	153,198千円	156,418千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,120,000千円	7,030,000千円
借入実行残高	2,747,188千円	3,214,390千円
差引額	2,372,812千円	3,815,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節の変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
給与及び賞与	914,051千円	984,858千円
賞与引当金繰入額	48,090千円	43,301千円
貸倒引当金繰入額	4,061千円	1,294千円
減価償却費	148,667千円	151,561千円
退職給付費用	16,703千円	17,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
現金及び預金	2,817,410千円	2,778,536千円
預入期間が3か月超の定期預金	23,676千円	18,552千円
現金及び現金同等物	2,793,734千円	2,759,984千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至 平成27年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成27年1月20日	平成27年4月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	8,055,440	924,991	600,018	17,631	9,598,081	77,498	9,675,579		9,675,579
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	335,192	5,123	939,198		1,279,514		1,279,514	1,279,514	
計	8,390,632	930,115	1,539,217	17,631	10,877,596	77,498	10,955,094	1,279,514	9,675,579
セグメント 利益 又は損失 ()	439,223	7,220	124,524	55,732	515,236	10,297	504,939	20,249	525,189

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去67,701千円、たな卸資産の調整額 27,448千円、のれんの償却額 19,726千円および貸倒引当金の調整額 276千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	8,393,566	538,893	274,800	23,098	9,230,358	103,062	9,333,421		9,333,421
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	344,762	5,506	865,815		1,216,085	127	1,216,213	1,216,213	
計	8,738,329	544,399	1,140,615	23,098	10,446,444	103,190	10,549,635	1,216,213	9,333,421
セグメント 利益 又は損失 ()	238,415	17,905	116,514	30,883	341,953	9,938	332,014	149,546	481,561

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去211,572千円、たな卸資産の調整額 43,421千円、のれんの償却額 18,443千円および貸倒引当金の調整額 161千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

短期貸付金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	26円60銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	326,661	15,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	326,661	15,915
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成28年1月21日から平成29年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成28年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。